

賃金改善見込み「あり」 62.6%で過去最多 総人件費の増加幅は後退

賃金改善の理由、3社に1社が「最低賃金の改定」

東海4県・2026年度の賃金動向に関する企業の意識調査



本件照会先

猿渡 映一(調査担当)
帝国データバンク
名古屋支店 情報部
052-561-4846(直通)

発表日

2026/03/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年度に賃金改善を見込む東海4県企業は62.6%、2年連続で6割台となった。ベースアップを実施する企業は57.5%と、5年連続で過去最高を更新した。賃上げの理由は、「労働力の定着・確保」が76.9%でトップ、「最低賃金の改定」が33.1%と過去最高となった。2026年度の総人件費は平均4.11%増と見込まれ、増加幅は前回調査から後退した。

- ※ 調査期間は2026年1月19日～1月31日。調査対象は東海4県(愛知・岐阜・三重・静岡)に本社を置く2556社で、有効回答企業数は1159社(回答率45.3%)。全国2万3859社で、有効回答企業数は1万620社(回答率44.5%)。なお、賃金に関する調査は2006年1月以降毎年実施し、今回で21回目
- ※ 賃金改善とは、ベースアップや賞与(一時金)の増加によって賃金が改善(上昇)すること。定期昇給は賃金改善に含めない
- ※ 割合を示す数字は小数点以下で四捨五入しているため、必ずしも合計は100にならない

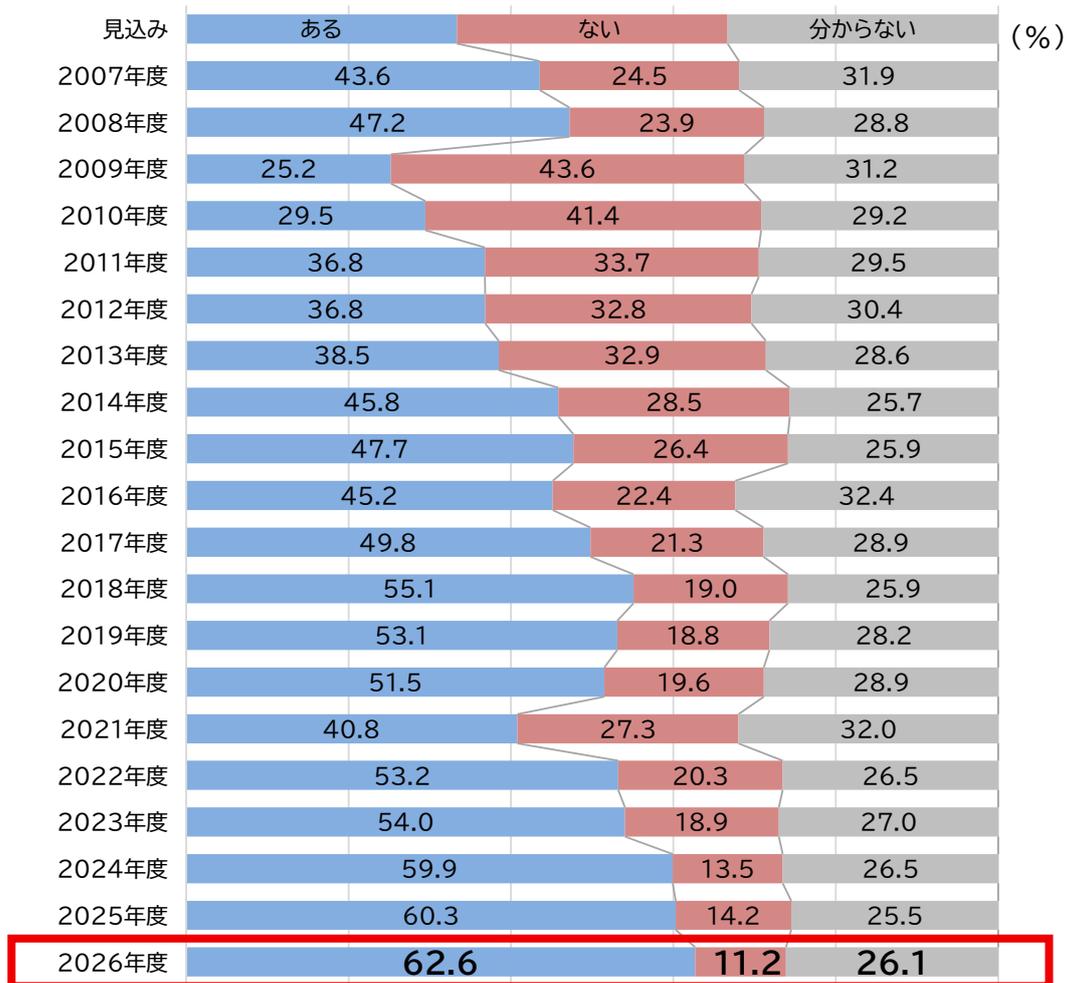
2026 年度、賃金改善見込み「あり」が 62.6%

政府は、物価上昇を上回る賃上げの普及・定着に向けた労働市場改革を進めている。あわせて、最低賃金引き上げに対応する中小企業・小規模事業者を後押しするため、業務改善助成金やものづくり補助金、IT 導入補助金など、生産性向上を促す投資と賃上げを組み合わせた支援策の拡充・要件緩和を打ち出している。

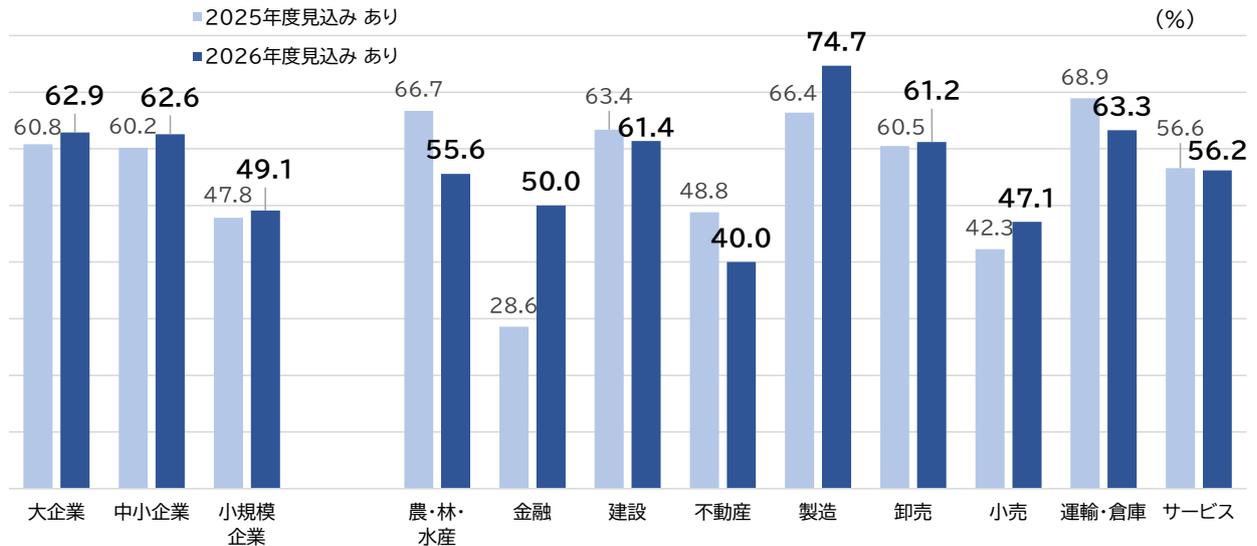
そこで、帝国データバンク名古屋支店は、2026 年度の賃金動向に関する東海 4 県企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2026 年 1 月調査とともに行った。

2026 年度の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引き上げ）が「ある」と見込む東海 4 県企業は 62.6%となった。5 年連続で前の年を上回り、2 年連続で 6 割台となり、過去最高を更新した。ただし、全国（63.5%）を下回るのは 2 年連続。一方で、「ない」とする企業は 11.2%と、前回調査（14.2%）から 3.0 ポイント低下し、過去最低を更新した。

賃金改善状況（見込み）の推移



賃金改善の2025年度見込みと2026年度見込みの比較～規模・業界別～



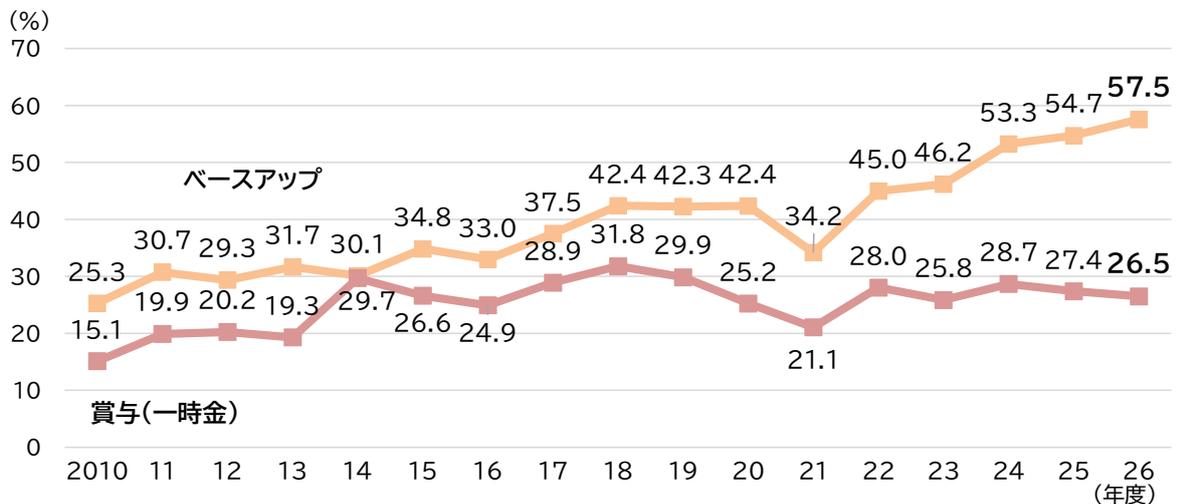
企業規模別にみると、「大企業」と「中小企業」の規模間格差は 0.3 ポイントと、前回調査(0.6 ポイント)から 0.3 ポイント縮小し、賃上げの動きは中小企業にも広がっていることがうかがえる。

業界別では、『製造』が 74.7% で最も高く、『運輸・倉庫』(63.3%)、『建設』(61.4%)、『卸売』(61.2%)が 6 割台で続いた。自動車関連など、比較的業績が堅調で賃上げの原資が確保できている『製造』は、4 分の 3 の企業が賃金改善見込み「あり」となった。

ベースアップは 57.5%、5 年連続増加で過去最多

賃金改善の具体的な内容についてみると、「ベースアップ」が 57.5% (前回調査比 2.8 ポイント増)、「賞与(一時金)」が 26.5% (同 0.9 ポイント減)となった。「ベースアップ」は、過去最高となった前年(54.7%)を上回り、5 年連続で最高を更新した一方、「賞与(一時金)」は 2 年連続で減少した。

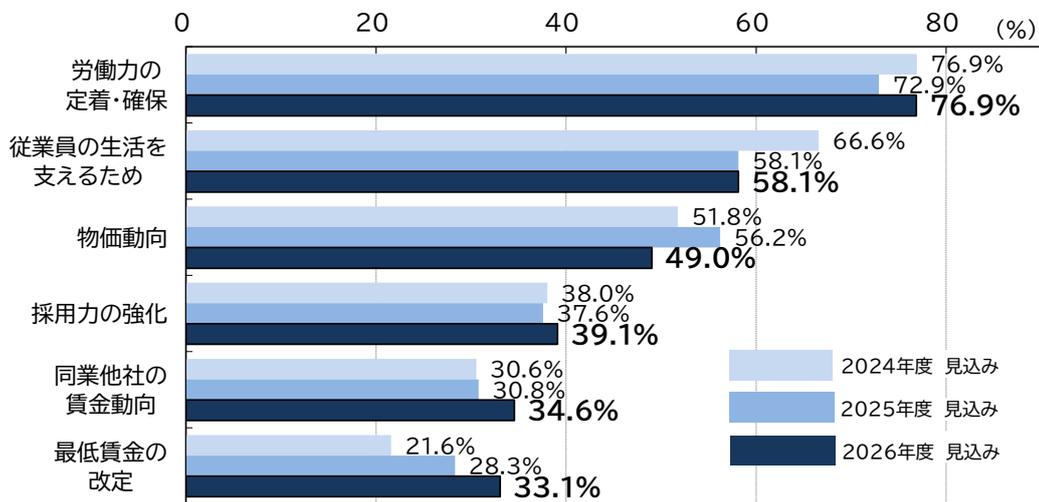
賃金改善の具体的な内容



賃金改善の理由、トップは「労働力の定着・確保」、 「最低賃金の改定」が大きく増加し過去最高を更新

賃金改善が「ある」企業に理由を尋ねたところ、人手不足などによる「労働力の定着・確保」が76.9%（複数回答、以下同）で最も高くなった。以下、「従業員の生活を支えるため」（58.1%）、「物価動向」（49.0%）、「採用力の強化」（39.1%）、「同業他社の賃金動向」（34.6%）、「最低賃金の改定」（33.1%）が続いた。働き手の確保が賃上げの動機となっている状況に変化はないが、2025年度の引き上げ額が全国加重平均で66円と過去最大の増加幅となった「最低賃金の改定」を理由にあげる企業の割合は、前回より4.8ポイント増加し過去最高を更新した。

賃金を改善する理由（複数回答）



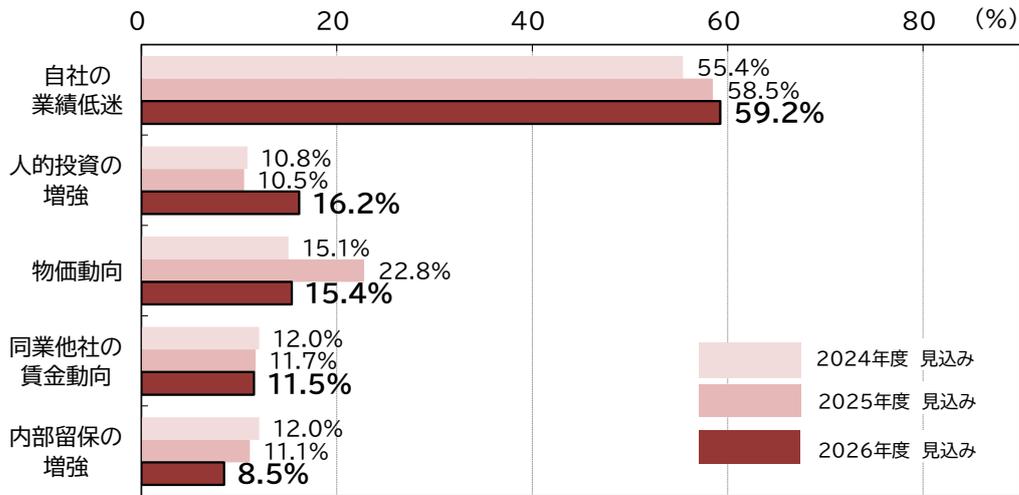
注1:「従業員の生活を支えるため」は2023年調査から新設した選択肢、「採用力の強化」は2024年調査から新設した選択肢

注2:2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査、2026年度見込みは2026年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2024年度736社、2025年度724社、2026年度726社

賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が59.2%でトップ

賃金改善が「ない」企業に理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が59.2%（複数回答、以下同）で最も高かった。次いで、新規採用増や定年延長にともなう人件費・労務費の増加、労働環境の改善などの「人的投資の増強」（16.2%）は、前年度から5.7ポイント増加しており、教育研修の実施など賃上げ以外で「人」への投資を増やしていることが賃金改善を行わない背景として高まっていることがうかがえた。一方、「物価動向」（15.4%）は、過去最高だった前回調査（22.8%）を7.4ポイント下回った。以下、「同業他社の賃金動向」（11.5%）、「内部留保の増強」（8.5%）が続いた。

賃金を改善しない理由(複数回答)

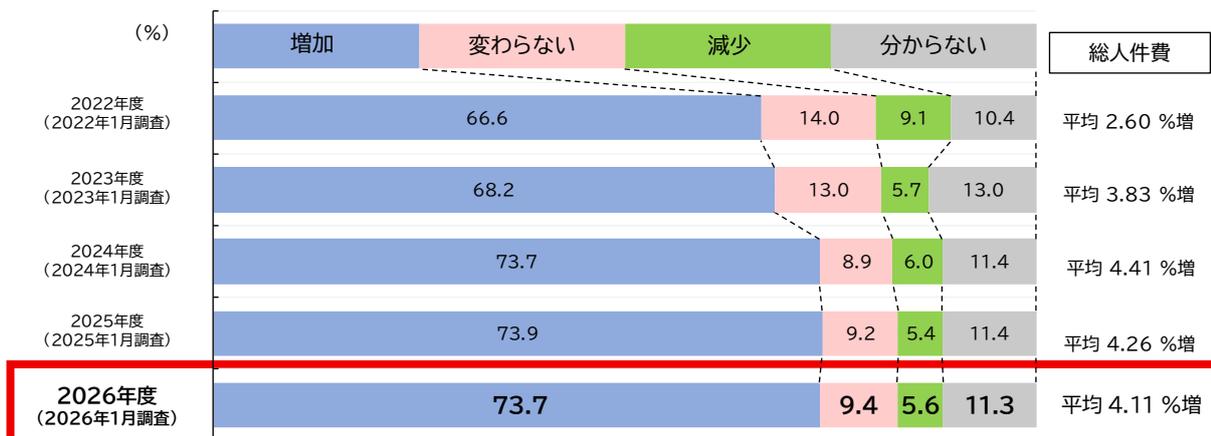


注: 2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査、2026年度見込みは2026年1月調査。母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2024年度166社、2025年度171社、2026年度130社

総人件費は平均 4.11%増加も、増加幅は 2 年連続減少

2026年度の自社の総人件費が2025年度と比較してどの程度変動すると見込むかを尋ねたところ、「増加」¹を見込む企業は73.7%と、前回調査(73.9%)から0.2ポイント減少したが、引き続き7割台の高い水準となった。この結果、総人件費は前年度から平均4.11%増加すると見込まれる試算となったが、前回調査(4.26%増)からは増加幅はやや後退した。

総人件費の見通しの推移



注1: 2022年1月調査は1323社、2023年1月調査は1273社、2024年1月調査は1228社、2025年1月調査は1201社、2026年1月調査は1159社

注2: 「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計

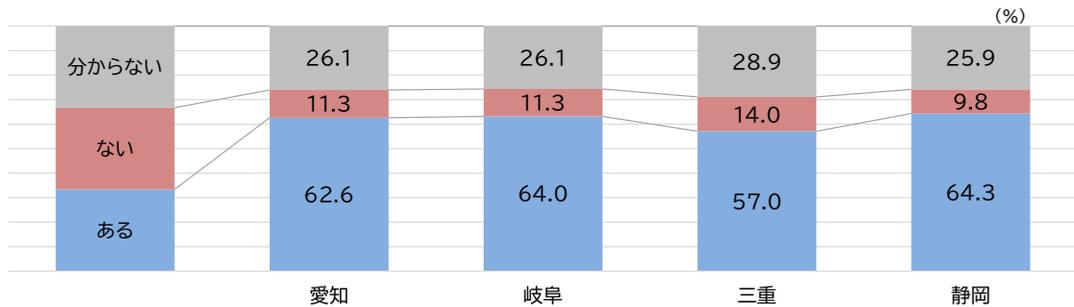
注3: 「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

¹ 「増加」「減少」は、「20%以上増加(減少)」「10%以上20%未満増加(減少)」「5%以上10%未満増加(減少)」「3%以上5%未満増加(減少)」「1%以上3%未満増加(減少)」の合計

企業からの声(抜粋)

内容	県	業種
■賃金改善「あり」		
正直辛いが利益は社員ののために使う	愛知	繊維・繊維製品・服飾品製造
現在の賃上げが消費に繋がり景気循環の向上となることを切に期待したいが実態はそうならないと感じる上に、賃上げをし続ける体力に限界を感じる	愛知	機械・器具卸
求人対応のためにも賃上げは必須。既存社員との較差が出ないように調整するため、人件費全体が上がるので、その対策が必要	愛知	専門サービス業
何とか毎年ベースアップしているが、それにより社会保険料などの会社負担も増え正直苦しい部分はある。人件費に重きを置いているが、その一方で借入金返済や貯金がなかなか進まない	岐阜	建設
最低賃金の引き上げに対しては今のところ対応できているが、働き控え等の問題が生じつつある	岐阜	専門サービス業
夢や希望を持てるように、頑張った社員が大きく稼げる会社のカラーを作っていきたい	三重	機械製造
年取の壁や扶養の問題等と合わせて変わってきていると思うが、今は扶養の範囲内でと答える方が多すぎて、単純に働きたくない世代が増えている状況のため、世帯年収が増えずに経済は鈍化している状況に見える	三重	各種商品小売
最低賃金の改定が毎年のように行われているが、中小企業の実態としては原材料費の上昇分を価格転嫁するのがやっとでその他経費の増加分を価格転嫁できていないため、ただただ利益を圧迫するのみ	静岡	飲食物品・飼料製造
新卒を入れられる会社、賃金を上げられる会社、今後さらに両極化が進むと思われる	静岡	建設
■賃金改善「なし」		
上げなければ人材の確保は出来ないが、きりがないので減少平衡を目指していく	愛知	運輸・倉庫
賃上げを求められるが、原料の高騰や商品への価格転嫁の難しさがある	岐阜	飲食物品・飼料製造
物価高騰が続いているため賃金のアップは必要だが、会社の業績とも連動するため売り上げ不振が続いている状況では賃上げが難しい	静岡	繊維・繊維製品・服飾品小売

＜参考＞東海 4 県別の賃金改善状況(見込み)



おわりに

本調査では、2026 年度に賃上げを見込む東海 4 県企業は 62.6%と過去最高を更新、企業規模間の格差も縮小するなど、賃金改善の動きが広がっていることが確認された。

賃上げを行う理由として「労働力の定着・確保」が最多となるなど、働き手の確保が主な動機となっている状況に変化はなく、「最低賃金の改定」を賃上げの理由とした企業も 3 社に 1 社にのぼった。自社の業績拡大を従業員に還元するというより、賃上げをせざるを得ない環境に立たされている企業は少なくないと考えられる。人手不足は経営上のリスクでもあり、教育研修の実施など「人」への投資を増やす動きもみられる。

また、非正社員の賃上げやシニア層の雇用延長などもあって、総人件費の増加を見込む企業は 7 割超と高い水準となっている。自社の総人件費の程度変動についても引き続き増加傾向となっているが、その幅は前回、前々回調査より小さくなった。

企業側の人件費負担が増え続け、“賃上げ疲れ”という声も聞かれるようになるなか、企業が持続的な賃上げを行うには付加価値の拡大と適切な価格転嫁を通じた利益の確保がこれまで以上に重要となる。